

滋賀県内企業動向調査 ～2025 年 7－9 月期の実績見込みと 10－12 月期の見通し～ 景況感は 2 四半期連続で小幅改善

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター（取締役社長 波田 晋一）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど 2025 年 7－9 月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調 査 名：滋賀県内企業動向調査（2025 年 7－9 月期）
- ・調 査 時 期：2025 年 8 月 4 日～26 日
- ・調 査 方 法：配布は郵送または F A X、回収は W E B、F A X、郵送のいずれか
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 999 社
- ・回 答 数：293 社（有効回答率 29.3%）うち製造業 136 社、非製造業 157 社
- ・分 析 手 法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「増加（かなり良い・やや良い・上昇・過剰等）」の回答割合から、
「減少（かなり悪い・やや悪い・低下・不足等）」の回答割合を引いた指数を採用
※前回調査（25 年 4－6 月期）より調査対象先の約半数を入れ替えています。

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（25 年 7－9 月期）での自社の業況判断 D I は▲10 で、前回（25 年 4－6 月期）の▲13 から 3 ポイント上昇した。2 四半期連続で改善するも、19 年 7－9 月期より 25 四半期連続のマイナス水準となった。物価や人件費の高騰などにより厳しい経営環境が続いているものの、7 月下旬の日米関税合意により景気の先行きに対する過度な警戒感がやや弱まったことなどから、景況感は 2 四半期連続の小幅改善となった。
- ・製造業は▲13 で、前回の▲18 から 5 ポイントの上昇となった。繊維（▲33→▲71）などはマイナス幅が拡大し、窯業・土石（+17→▲11）や食料品（+14→▲13）はプラス水準からマイナス水準に転じたが、電気機械（▲17→+11）や金属製品（▲10→+9）はマイナス水準からプラス水準となり、その他の製造業（▲25→▲5）などはマイナス幅が縮小した。
- ・非製造業は▲8 で、前回の▲10 から 2 ポイントの上昇となった。不動産（+18→0）はプラス水準からゼロとなり、サービス（0→▲17）はゼロからマイナス水準となったが、運輸・通信（0→+15）はゼロからプラス水準となり、その他の非製造業（▲40→▲25）や小売（▲33→▲24）などはマイナス幅が縮小した。
- ・3 カ月後（25 年 10－12 月期）は製造業が 1 ポイント上昇（▲13→▲12）、非製造業が 2 ポイント低下（▲8→▲10）、全体では 1 ポイント低下の見通し（▲10→▲11）。

2. その他の判断項目（P 5～8）

- ・売上 D I（▲4→▲6）は 2 ポイント低下し、3 四半期連続のマイナス水準。
- ・経常利益 D I（▲12→▲17）は 5 ポイント低下し、16 四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫 D I（+7→+5）は 2 ポイント低下。
- ・販売価格 D I（+17→+18）は 1 ポイント上昇。
- ・仕入価格 D I（+48→+49）は 1 ポイント上昇。
- ・販売価格 D I から仕入価格 D I を引いた値（▲31→▲31）は横ばいとなった。引き続き、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備 D I（▲1→▲1）は横ばいで、ほぼ適正水準となっている。
- ・雇用人員 D I（▲26→▲21）は 5 ポイント上昇し、2 四半期連続で上昇した。製造業（▲11→▲10）は 1 ポイントの上昇、非製造業（▲38→▲30）は 8 ポイントの上昇となった。両業種ともに 2 四半期連続で上昇したが、非製造業では不足感が強い状態が続いている。

（次ページに続く）

3. 設備投資の実施状況（P 9・10）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は45％で、前回（41％）から4ポイント上昇した。3カ月後（25 年 10－12 月期）は36％となる見通し。
 - ・主な設備投資の内容は「生産・営業用設備の更新」（37％）が最も多くなり、次いで「OA 機器の購入」（32％）、「車両の購入」（30％）となった。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（50％）、非製造業では「車両の購入」（38％）が最も多い。
- 以上

【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター

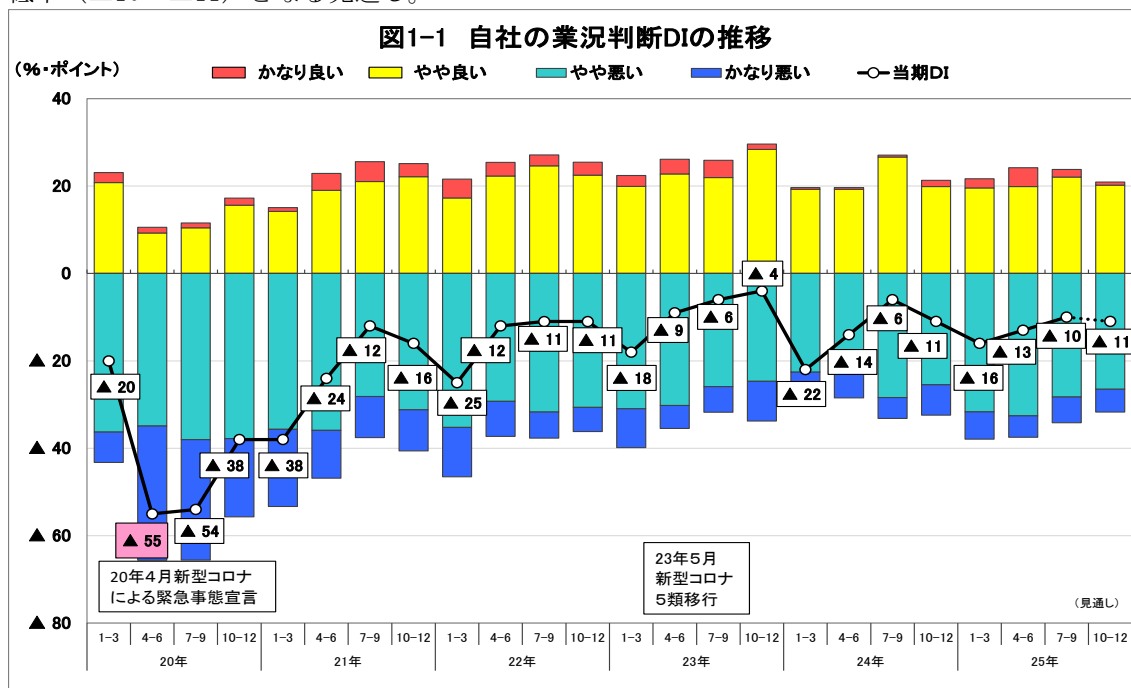
産業・市場調査部 北村 美弘（TEL：077-526-0005）

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業、非製造業ともに2四半期連続で改善

① 全体の動向（図 1－1）

今回調査（25 年 7－9 月期）での自社の業況判断DIは▲10 で、前回（25 年 4－6 月期）の▲13 から3ポイント上昇した。2 四半期連続で改善するも、19 年 7－9 月期より 25 四半期連続のマイナス水準となった。物価や人件費の高騰などにより厳しい経営環境が続いているものの、7 月下旬の日米関税合意により景気の先行きに対する過度な警戒感がやや弱まったことなどから、景況感は2 四半期連続の小幅改善となった。3 カ月後（10－12 月期）は1ポイント低下（▲10→▲11）となる見通し。



② 業種別の動向（図 1－2、表 1－1）

業種別にみると、製造業は▲13 で、前回の▲18 から5ポイントの上昇となった。繊維（▲33→▲71）などはマイナス幅が拡大し、窯業・土石（+17→▲11）や食料品（+14→▲13）はプラス水準からマイナス水準に転じたが、電気機械（▲17→+11）や金属製品（▲10→+9）はマイナス水準からプラス水準となり、その他の製造業（▲25→▲5）などはマイナス幅が縮小した。3 カ月後は1ポイント上昇（▲13→▲12）となる見通し。

非製造業は▲8 で、前回の▲10 から2ポイントの上昇となった。不動産（+18→0）はプラス水準からゼロとなり、サービス（0→▲17）はゼロからマイナス水準となったが、運輸・通信（0→+15）はゼロからプラス水準となり、その他の非製造業（▲40→▲25）や小売（▲33→▲24）などはマイナス幅が縮小した。3 カ月後は2ポイント低下（▲8→▲10）となる見通し。

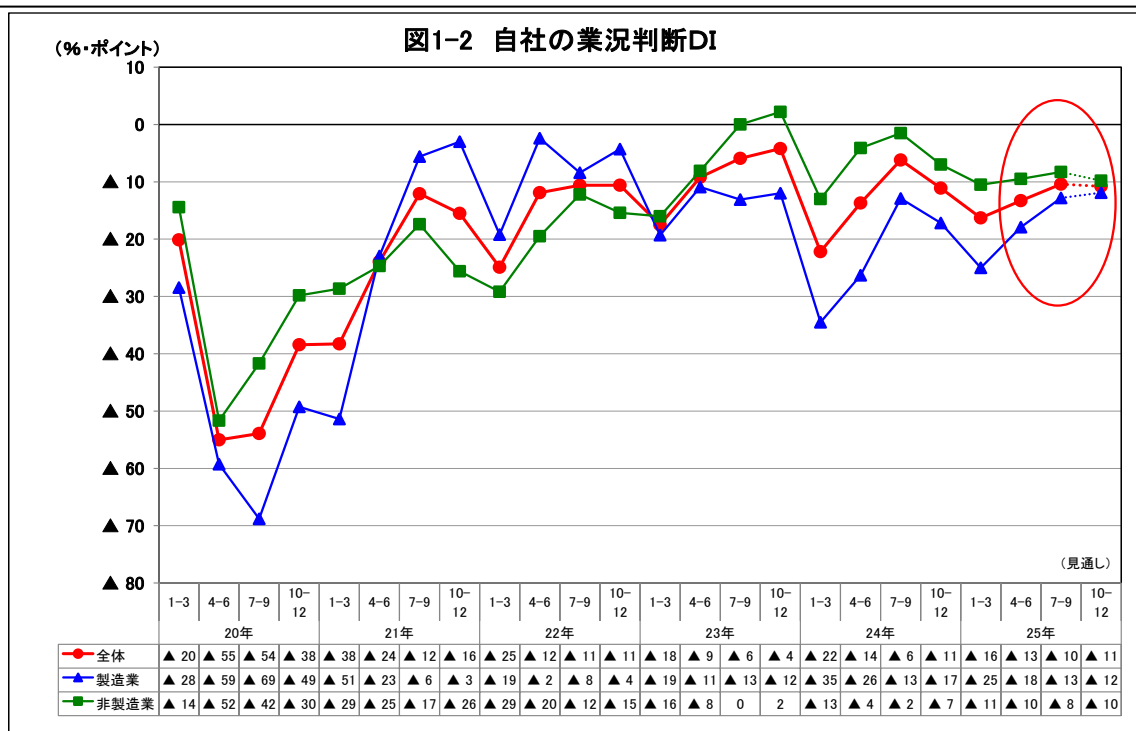


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	25年 4-6月期 前回	25年 7-9月期 今回(※2)	25年 10-12月期 見通し
全体	290	▲13	▲10 (▲15)	▲11
製造業	134	▲18	▲13 (▲20)	▲12
繊維	7	▲33	▲71 (▲60)	▲29
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	5	0	0 (0)	▲20
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	9	17	▲11 (17)	11
鉄鋼	4	▲50	▲75 (▲75)	▲100
非鉄金属	3	▲75	▲67 (▲75)	▲33
食料品	15	14	▲13 (7)	7
金属製品	22	▲10	9 (0)	14
一般機械	8	▲22	▲13 (▲33)	▲14
電気機械	9	▲17	11 (▲17)	▲33
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	6	▲33	▲50 (▲44)	▲50
その他の製造業	38	▲25	▲5 (▲17)	▲10
非製造業	156	▲10	▲8 (▲11)	▲10
建設	47	▲9	▲2 (▲23)	▲7
不動産	17	18	0 (6)	▲12
卸売	23	▲7	▲13 (0)	▲31
小売	17	▲33	▲24 (▲35)	▲19
運輸・通信	13	0	15 (▲8)	23
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	29	0	▲17 (5)	▲7
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	▲40	▲25 (▲22)	▲14

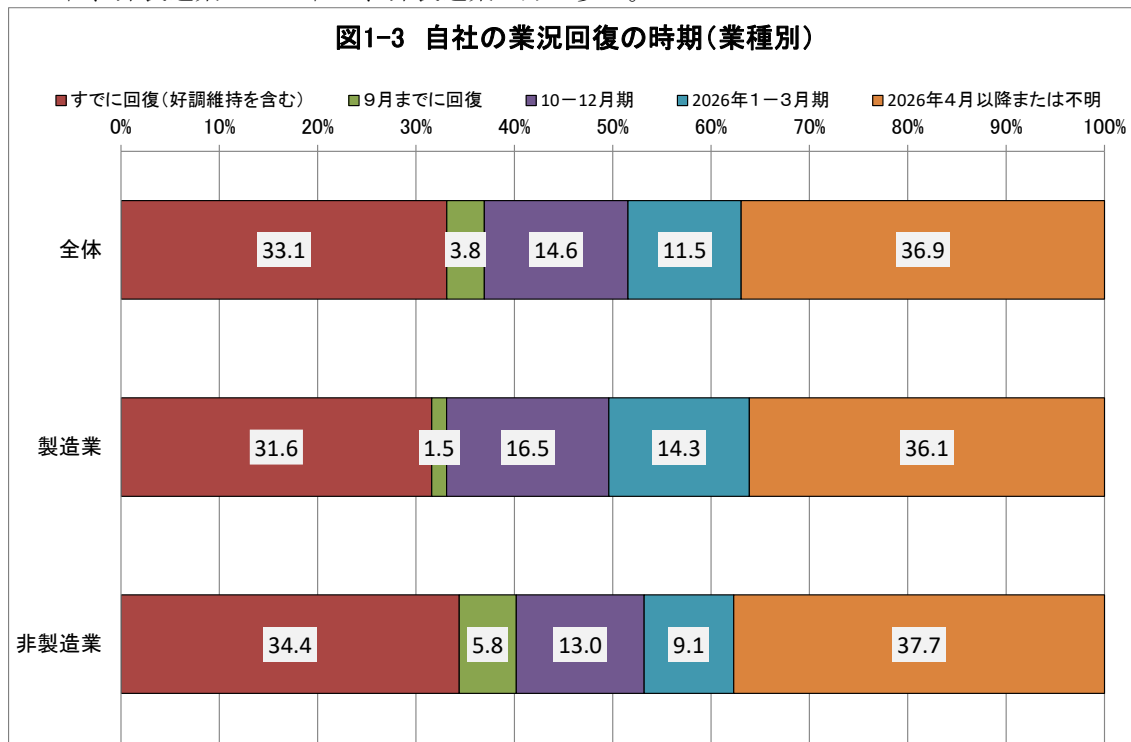
(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

(2) 業況回復の時期…「25 年 9 月までに回復」(すでに回復を含む)が 3 割半ば(図 1－3)

自社の業況回復の時期は、「25 年 9 月までに回復」(すでに回復を含む)が 36.9%で、前回(「25 年 6 月までに回復」〈すでに回復を含む〉、38.2%)から 1.3 ポイントの低下となった。一方、半年以上先の「26 年 4 月以降」(回復時期不明を含む)は 36.9%で、前回(「26 年 1 月以降」〈回復時期不明を含む〉、36.7%)からほぼ横ばいとなった。

業種別では、「25 年 9 月までに回復」(すでに回復を含む)する企業の割合は、製造業が 33.1%、非製造業が 40.2%で、非製造業の方が多い。



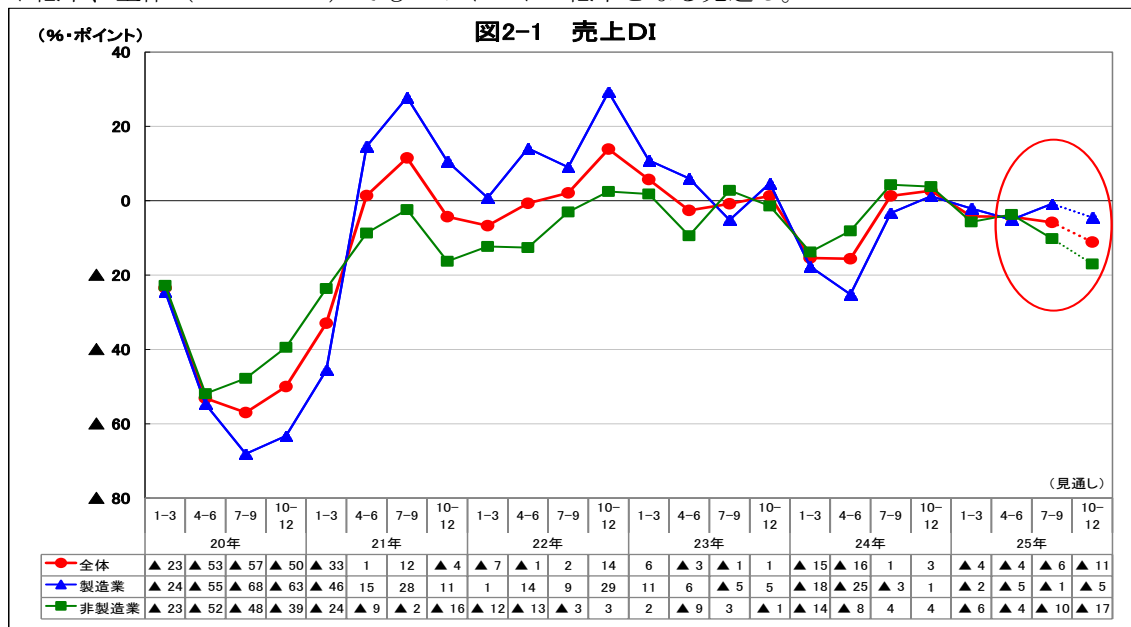
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業は3四半期ぶりに上昇、非製造業は2四半期ぶりに低下(図2-1)

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は▲6で、前回の▲4から2ポイント低下し、3四半期連続でマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業（▲5→▲1）は4ポイント上昇し、3四半期ぶりの上昇となった。非製造業は（▲4→▲10）は6ポイント低下し、2四半期ぶりの低下となった。

3カ月後は、製造業（▲1→▲5）は4ポイント低下、非製造業（▲10→▲17）は7ポイント低下、全体（▲6→▲11）でも5ポイントの低下となる見通し。

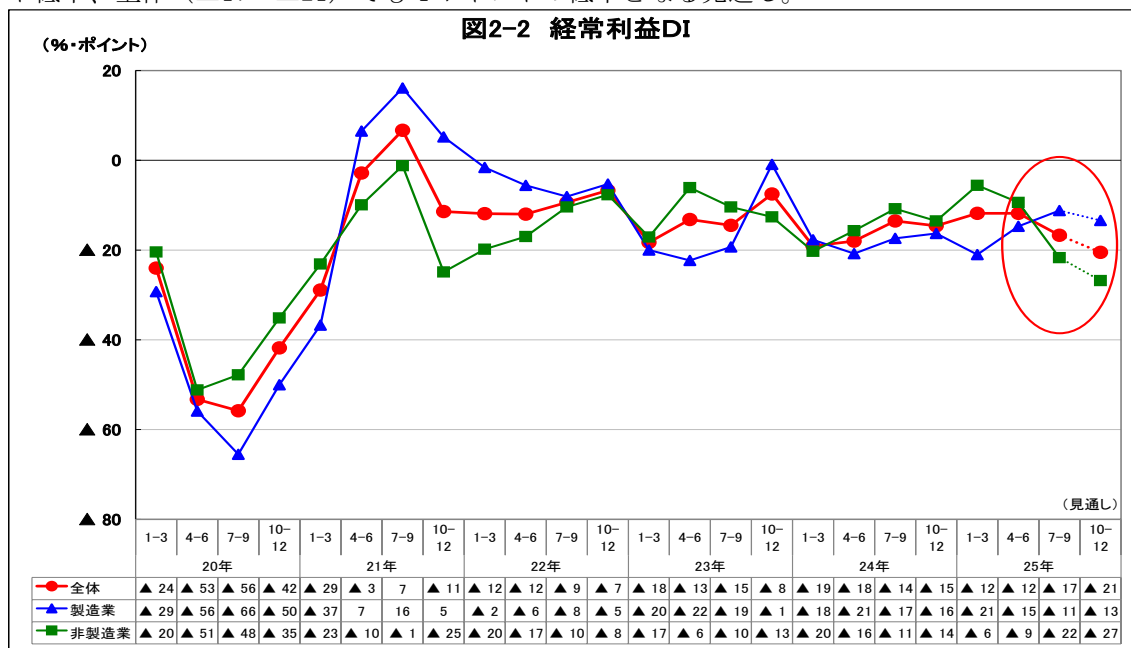


(2) 経常利益DI…製造業は4ポイント上昇、非製造業は13ポイントの大幅低下(図2-2)

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は▲17で、前回（▲12）から5ポイント低下し、16四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業（▲15→▲11）は4ポイント上昇し、非製造業（▲9→▲22）は13ポイントの大幅低下となった。

3カ月後は、製造業（▲11→▲13）は2ポイント低下、非製造業（▲22→▲27）は5ポイント低下、全体（▲17→▲21）でも4ポイントの低下となる見通し。

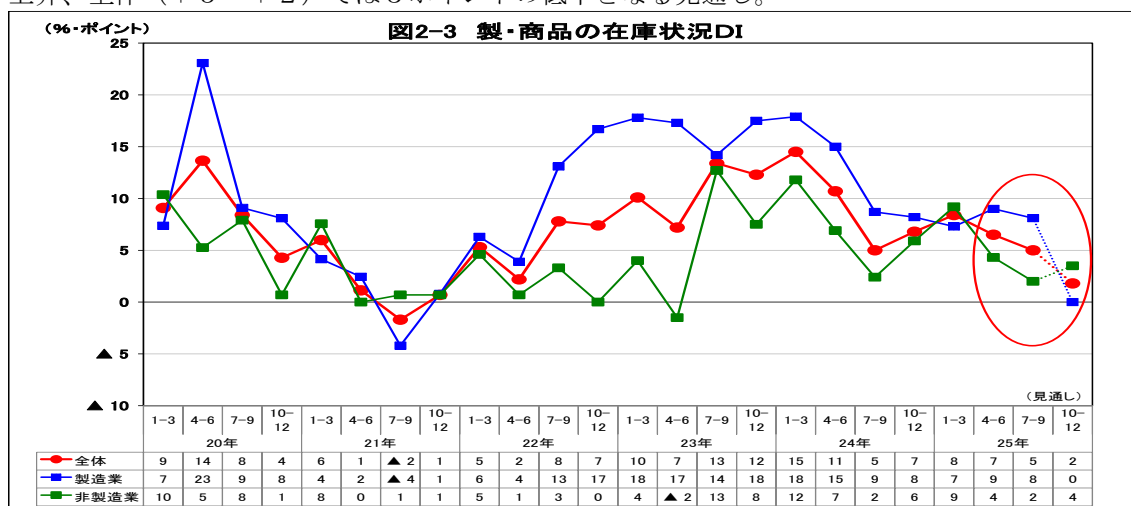


(3) 製・商品の在庫状況DI…製造業、非製造業ともに小幅低下し、過大感がやや弱まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+5で、前回（+7）から2ポイント低下し、過大感はやや弱まった。

業種別にみると、製造業（+9→+8）は1ポイント低下で、前回からほぼ横ばいとなった。非鉄金属（0→+67）などは過大感が強まり、精密機器（▲11→+33）などは不足から過大となったが、電気機械（+42→+33）などは過大感が弱まり、食料品（+14→▲20）は過大から不足に転じた。非製造業（+4→+2）は2ポイント低下し過大感がやや弱まった。不動産（0→+19）は過大感が強まり、建設（▲2→+2）は不足から過大となったが、その他の非製造業（+9→▲29）は過大から不足に転じ、運輸・通信（▲8→▲18）などは不足感が強まった。

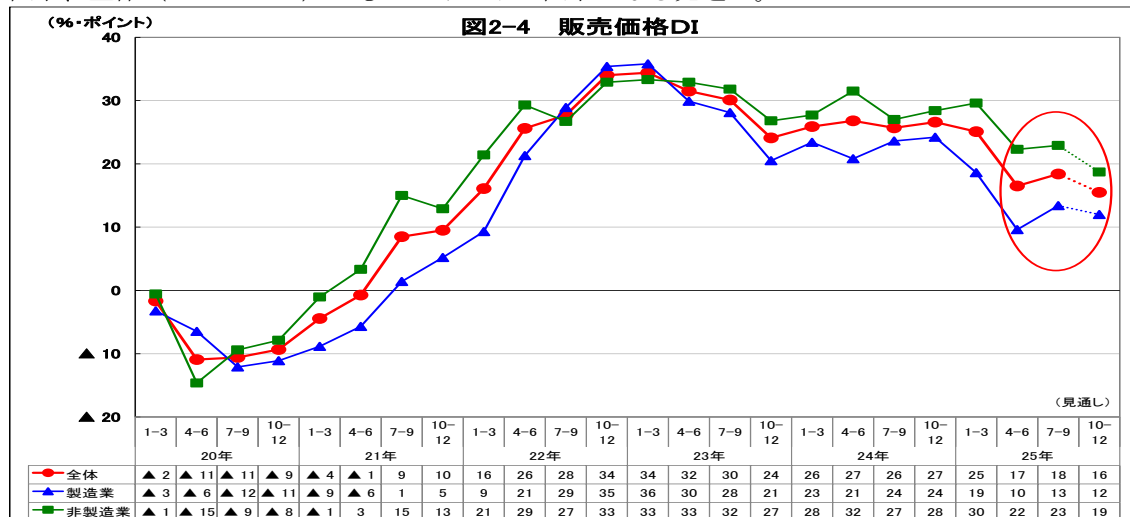
3カ月後は、製造業（+8→0）は8ポイント低下、非製造業（+2→+4）は2ポイント上昇、全体（+5→+2）では3ポイントの低下となる見通し。

**(4) 販売価格DI…製造業は4四半期ぶりに上昇、非製造業も2四半期ぶりに上昇(図2-4)**

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+18で、前回（+17）から1ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業（+10→+13）は3ポイントの上昇となった。繊維（+67→+14）などはプラス幅が縮小し、鉄鋼（▲25→▲50）などはマイナス幅が拡大したが、食料品（+14→+33）などはプラス幅が拡大し、精密機械（▲33→+17）はマイナス水準からプラス水準となった。非製造業（+22→+23）は1ポイントの上昇となった。不動産（+18→+6）はプラス幅が縮小し、その他の非製造業（+36→0）はプラス水準からゼロとなったが、小売（+22→+35）や建設（+17→+23）などでプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業（+13→+12）は1ポイント低下、非製造業（+23→+19）は4ポイント低下、全体（+18→+16）でも2ポイントの低下となる見通し。

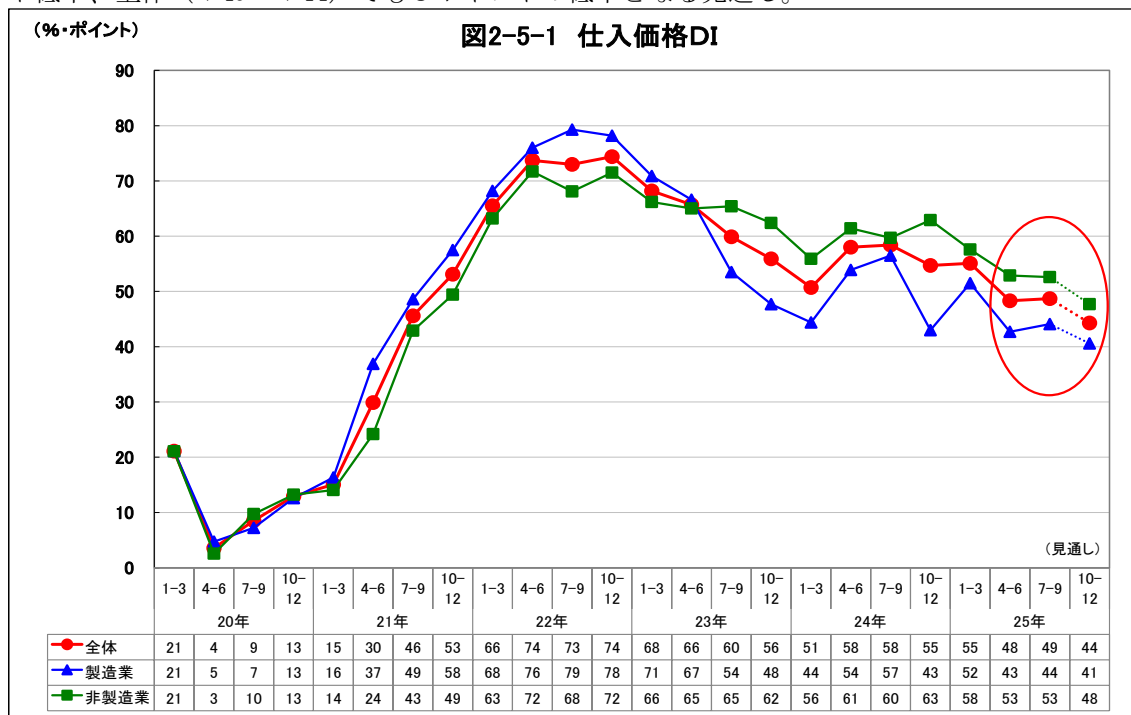


(5) 仕入価格DI…前回から1ポイント上昇し、高水準が続く(図2-5-1)

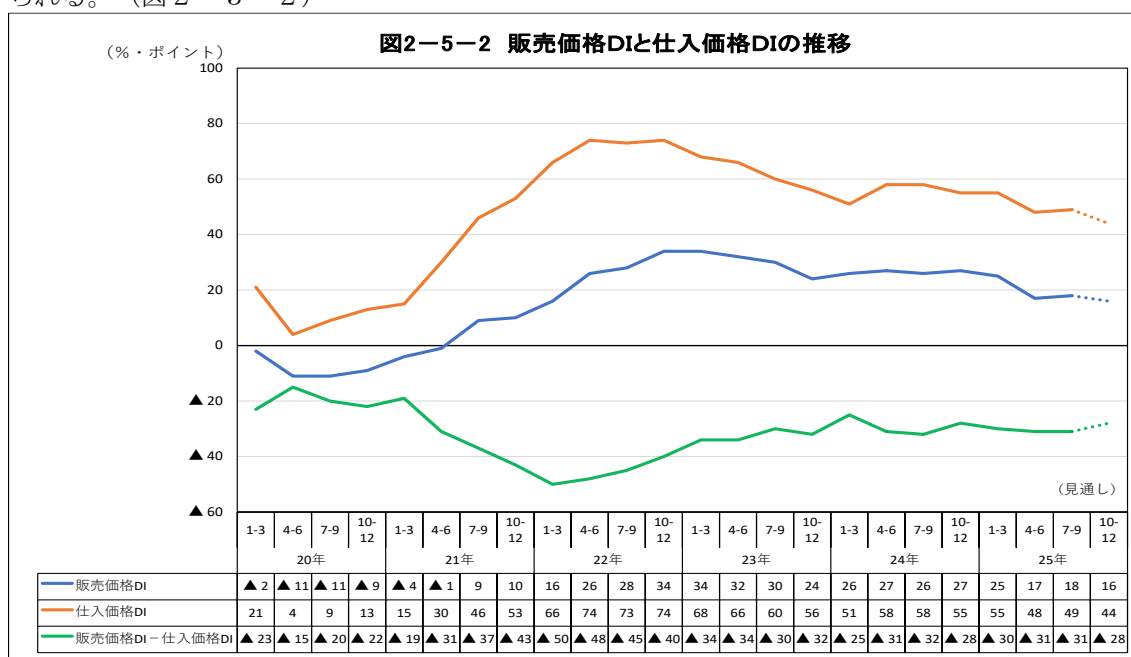
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+49で、前回(+48)から1ポイントの上昇となった。物価や人件費の高騰などの影響で、高水準が続いている。

業種別にみると、製造業(+43→+44)は1ポイントの上昇となった。鉄鋼(+50→0)や窯業・土石(+67→+44)、電気機械(+67→+44)などは低下したが、非鉄金属(0→+67)や化学(+33→+60)などは上昇した。非製造業(+53→+53)は横ばいとなった。サービス(+57→+32)や建設(+62→+60)は低下したが、その他の非製造業(+50→+71)や運輸・通信(+50→+67)など幅広い業種で上昇した。

3カ月後は、製造業(+44→+41)は3ポイント低下、非製造業(+53→+48)は5ポイント低下、全体(+49→+44)でも5ポイントの低下となる見通し。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲31→▲31)は横ばいとなった。引き続き、仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が進まず、企業の収益面での課題となっているとみられる。(図2-5-2)

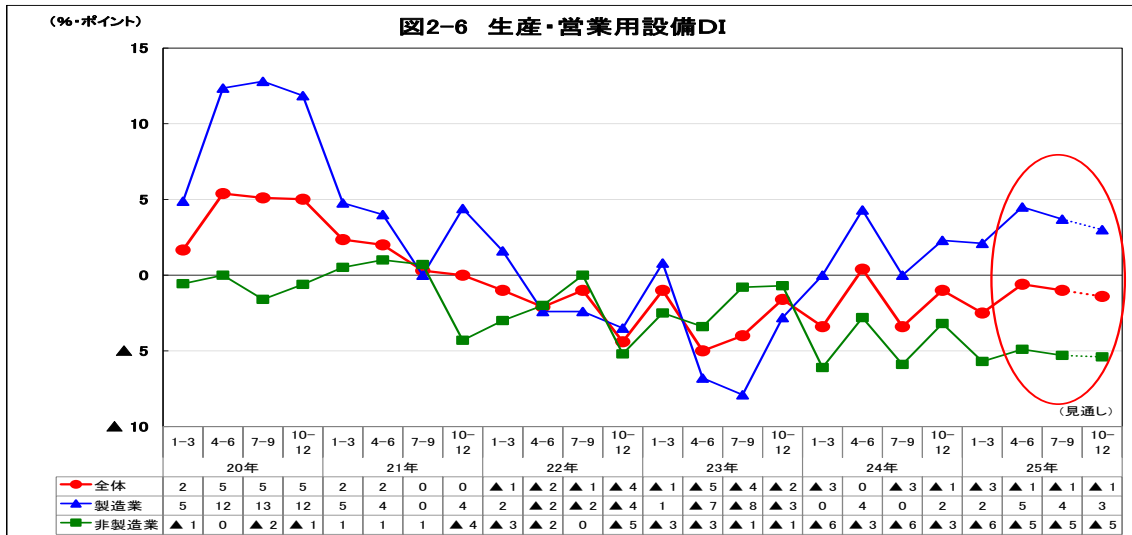


(6) 生産・営業用設備DI…前回から横ばいで、ほぼ適正水準(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲1で、前回（▲1）から横ばいとなり、ほぼ適正水準となった。

業種別にみると、製造業（+5→+4）は1ポイントの低下となった。その他の製造業（+8→+19）などは過剰感が強まり、鉄鋼（▲25→0）や一般機械（▲11→0）は不足感が解消したが、化学（0→▲20）などは不足感が強まり、金属製品（+10→▲9）は過剰から不足に転じた。非製造業（▲5→▲5）は前回から横ばいとなった。卸売（+4→▲5）は過剰から不足に転じ、運輸・通信（▲8→▲17）やサービス（▲8→▲11）は不足感が強まったが、建設（▲6→▲2）や小売（▲15→▲12）は不足感が弱まり、その他の非製造業（+9→+29）は過剰感が強まった。

3カ月後は、製造業（+4→+3）は1ポイント低下、非製造業（▲5→▲5）は横ばい、全体（▲1→▲1）では横ばいとなる見通し。

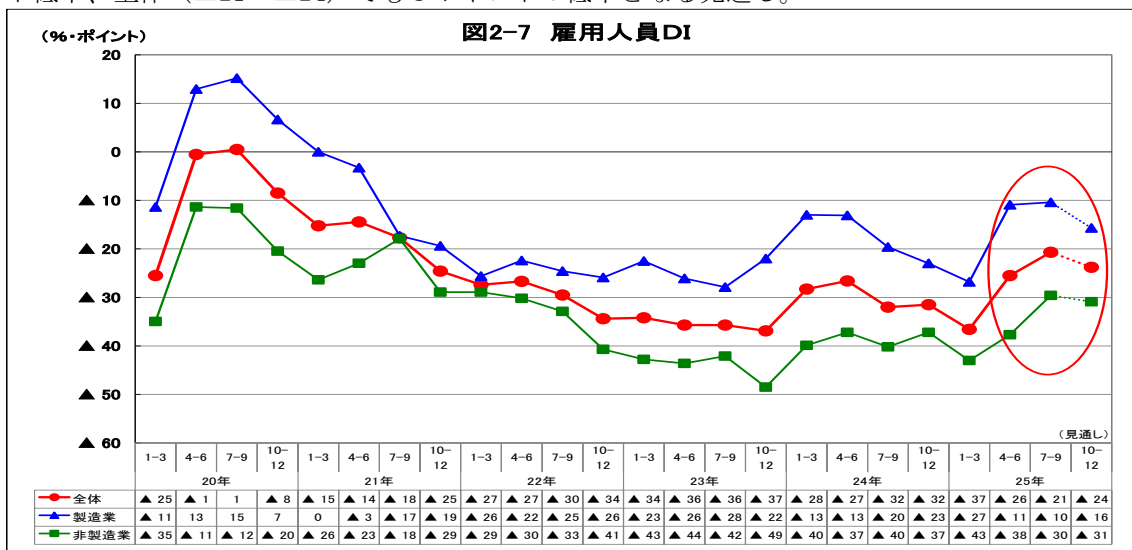


(7) 雇用人員DI…製造業、非製造業ともに2四半期連続で不足感が弱まる(図2-7)

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は▲21で、前回（▲26）から5ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業（▲11→▲10）は1ポイントの上昇となった。精密機械（0→▲33）や鉄鋼（▲50→▲75）、電気機械（▲8→▲33）などは不足感が強まったが、一般機械（▲11→0）などは不足感が解消し、非鉄金属（0→+33）や繊維（0→+29）は過剰感が強まった。非製造業（▲38→▲30）は8ポイントの上昇となった。非製造業ではDIが低下した業種は無く、その他の非製造業（▲46→▲14）や小売（▲41→▲24）など幅広い業種で不足感が弱まった。

3カ月後は、製造業（▲10→▲16）は6ポイント低下、非製造業（▲30→▲31）は1ポイント低下、全体（▲21→▲24）でも3ポイントの低下となる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…2四半期連続で 50%を下回る(図3-1、表2)

今期（25 年 7－9 月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は 45%で、前回（25 年 4－6 月期、41%）から 4 ポイント上昇するも、2 四半期連続で 50%を下回った。

業種別にみると、製造業は 45%で、前回（39%）から 6 ポイント上昇した。一般機械（33%→13%）や食料品（43%→33%）などは低下したが、繊維（17%→57%）や電気機械（25%→56%）など幅広い業種で上昇した。非製造業は 45%で、前回（42%）から 3 ポイント上昇した。卸売（41%→32%）やサービス（49%→48%）は低下したが、運輸・通信（33%→69%）やその他の非製造業（40%→50%）などは上昇した。

3 カ月後の設備投資の割合は、製造業が 41%で 4 ポイント低下、非製造業は 32%で 13 ポイントの大幅低下、全体でも 36%と 9 ポイント低下する見通し。

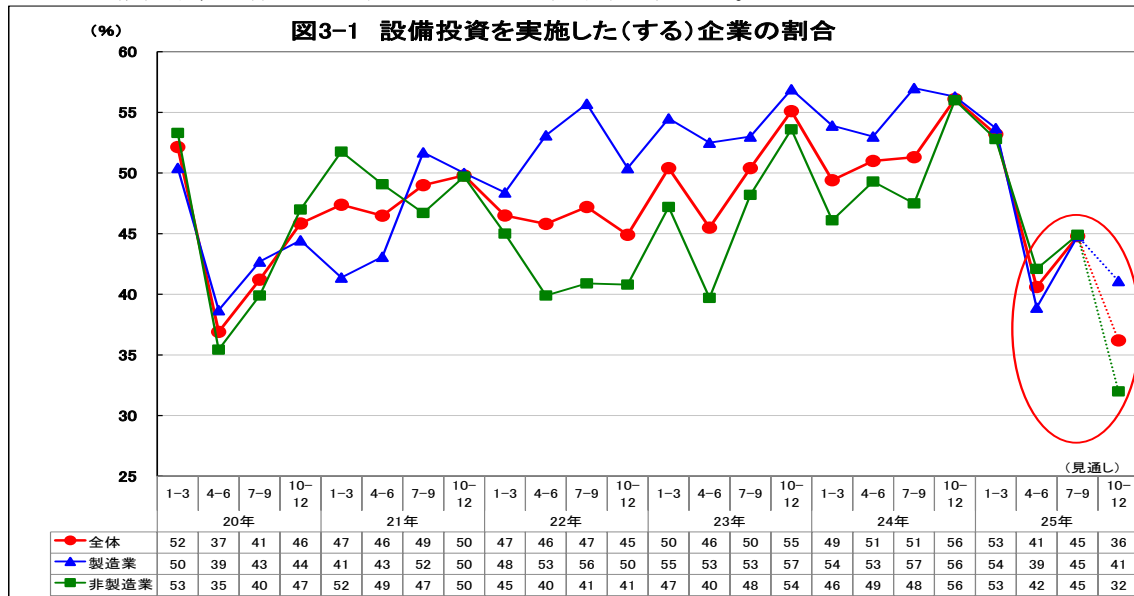


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

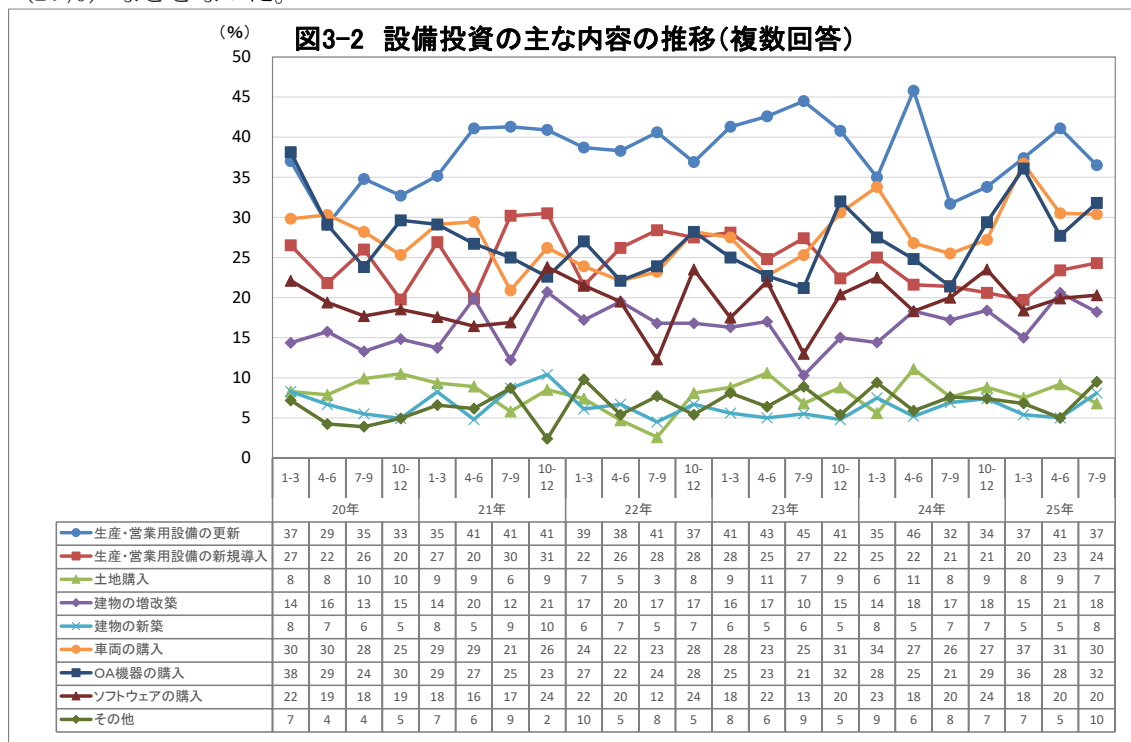
業種(※)	25年 4-6月期 前回	25年 7-9月期 今回	25年 10-12月期 見通し
全体	41	45	36
製造業	39	45	41
繊維	17	57	29
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	33	40	60
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	33	56	33
鉄鋼	25	50	25
非鉄金属	100	100	100
食料品	43	33	14
金属製品	45	55	46
一般機械	33	13	38
電気機械	25	56	33
輸送用機械	×	×	×
精密機械	22	50	60
その他の製造業	41	40	39
非製造業	42	45	32
建設	42	44	27
不動産	41	41	31
卸売	41	32	33
小売	41	47	47
運輸・通信	33	69	46
電気・ガス	×	×	×
サービス	49	48	25
リース	×	×	×
その他の非製造業	40	50	38

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…非製造業は「車両の購入」が4割弱、「OA機器の購入」が3割半ば

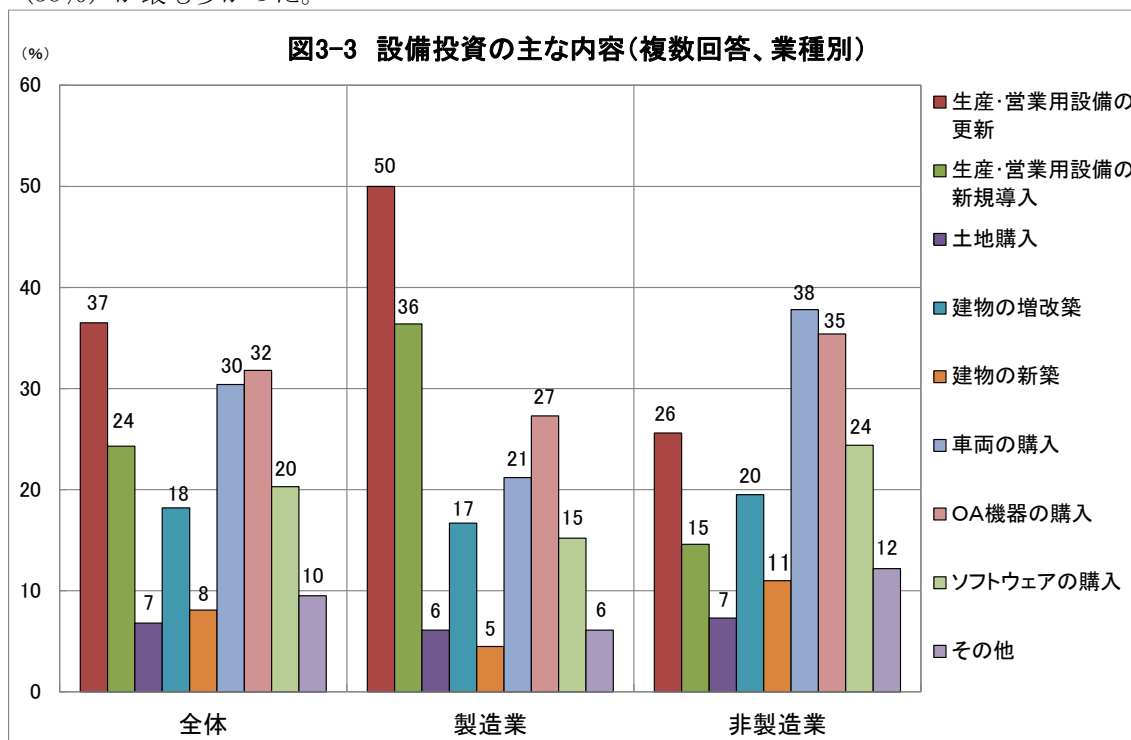
①全体の動向（図3-2）

設備投資を実施した（する）企業のうち、設備投資の主な内容を見ると（複数回答）、「生産・営業用設備の更新」（37%）が最多となった。次いで「OA機器の購入」（32%）、「車両の購入」（30%）、「生産・営業用設備の新規導入」（24%）、「ソフトウェアの購入」（20%）などとなった。



②業種別の動向（図3-3）

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業は「車両の購入」（38%）が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
化学	- 取引先の在庫が一巡し生産が増えてきた。 - 受注は年初から低迷していたが7月は回復してきた。価格交渉が寄与して利益も改善してきた。
窯業・土石	新名神高速道路の工事受注により売上が前年比増加した。
食料品	- 新店出店および価格引上げ効果により売上が前年比約15%増で推移する見込み。 - 仕入価格は上昇したが、乳製品価格の値上げで売上也付随して上昇する見込み。 - また、競合他社に比べ優位性があるため新規顧客が獲得できた。
金属製品	- 新規顧客との取引開始により、受注が10%程度増加する見込み。 - 船舶関連や環境関連の製品の受注が順調。 - 主力受注先からの注文が順調に推移。
電機機械	7月、8月は注文数の増加で全体の売上が20%程度上昇した。
輸送用機械	主力取引先の増産で売上が前年比5%増加した。3か月後は10%増の見込み。
その他の製造業	- 生産効率を向上させた。 - 取引先が増えたため、売上がやや増加した。 - 値上げを実施し、売上が10%超増加した。 - 価格転嫁が進み、売上が7～8%増加した。 - 観光客の増加でインバウンド向け製品の売上が5%増加した。 4－6月の受注状況はかなり悪かったが、その反動もあり受注が回復した。秋から年末にかけては不透明である。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
繊維	経済動向が読めないため、適正在庫が不透明。受注が減少し、売上が15～20%落ちている。
窯業・土石	全般的に売上が不調。猛暑の影響か工事の遅れが目立つ。
非鉄金属	- 自動車関連部品の生産が減少している。 - 自動車関連会社の業績低迷の影響で受注が減少している。
食料品	- 原材料（うるち米、もち米）の値上がり影響している。 - 売上は横ばいだが、コストが上がっている。 - 猛暑により売上が10%程度落ちた。
金属製品	主要取引先より受注量が20～25%減少している。
一般機械	- 原材料費が日に日に高くなる。また、注文量が減っている。 - 人件費や原材料費の高騰の影響でユーザーの設備投資が鈍化している。
電気機械	地政学リスクや米国による関税政策、貿易摩擦の継続など不透明要因が大きい。
精密機械	- 中国の景気回復の遅れから、売上が5%減少した。 - 主取引先の指定業者だったがコンペ方式になり売上が減少した。
その他の製造業	- 受注の回復見込みが立たない。 - 自動車関連部品の売上が8%減少した。 - 当社が取り扱う半導体関連及び電池関連の需要が低迷し、売上が30%程度減少している。 - 猛暑の影響、海や水の状態悪化で釣り業界が低迷している。 - 国内経済の低迷で売上が15%減少した。 - 世界的建設機械市場、特に北米・欧州における販売量の低下により国内生産量が激減している。ピーク時（2024年度）の30%減となっている。 - 物価高による材料費高騰の影響などで売上が20～30%減少した。

【非製造業】

「良い」（かなり良い＋やや良い）

業種	事象
建設	・受注状況が順調に推移している。 ・前期からの繰越工事が多く、売上は前年近くまで戻ってきている。 ・国スポ・障スポの影響で道路整備工事が多かった。 ・昨年からの工事単価アップにより売上が約10%増加した。
小売	・猛暑の影響で燃料消費が少し多くなってきている。 ・売上高が前年比6%増加している。 ・猛暑の影響でサービス関連事業の売上が5%増加した。
運輸・通信	・過剰な経費を削減するため業務内容を見直した。
サービス	・売上が前年比で16%増加している。 ・京都でインバウンド客が増加している影響で客数及び客単価が伸びている。
その他の非製造業	・売上が前年比3%増加している。

「悪い」（かなり悪い＋やや悪い）

業種	事象
建設	・問い合わせ件数そのものが少ない。 ・繰越工事額が減少している。また、今期の受注額が減少している。 ・物件の動きが前年に比べ悪く、売上が8%減少している。材料費高騰、人手不足で工事入札が不調となっている。 ・主力取引先の設備投資が低調。
不動産	・金利上昇や物価上昇に伴い顧客の反響がかなり減っている。
卸売	・6月末決算は減収となった。市場が冷えていると感じる。 ・トランプ米政権による関税の影響で売上が0.1%減少した。
小売	・猛暑の影響で、ガス・灯油の売上が前年比4割減少した。リフォームや修繕の依頼も減少している。 ・飲料関係の売上が5%減少した。 ・東近江市の倉庫型店舗のガソリン価格の影響で店頭価格を大幅に値下げし、ガソリンは利幅がほとんどない状態。リフォーム部門は建築基準法の変更や、アスベスト処理の厳格化により単価が上昇している。また、顧客の将来不安により大型案件がなくなり受注が減少している。
運輸・通信	・人員不足の影響で売上が10%程度減少した。
サービス	・新入塾生が全く増えない。 ・災害級の猛暑が6月から続き、人々の外出機会が少なくなっていると感じる。 ・大阪・関西万博の影響で、宿泊売上が10%減少した。
その他の非製造業	・琵琶湖産鮎の歴史的な不漁により、仕入がままならない状況となり、河川放流事業の売上が前年比22%減少となった。仕入価格は、不漁により高止まりしているが、販売価格は漁連が決定するため転嫁できない。 ・物価高の影響で売上が8%減少した。

2. DI 回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲13	▲15	▲10	▲11	▲4	▲9	▲6	▲11	48	49	49	44	17	16	18	16
製造業	▲18	▲20	▲13	▲12	▲5	▲13	▲1	▲5	43	45	44	41	10	14	13	12
繊維	▲33	▲60	▲71	▲29	0	▲20	▲14	0	50	40	43	71	67	60	14	0
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	0	0	▲20	17	0	40	20	33	33	60	60	33	33	40	20
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	17	17	▲11	11	0	▲17	▲22	▲22	67	50	44	44	33	0	33	33
鉄鋼	▲50	▲75	▲75	▲100	50	25	▲25	▲50	50	25	0	0	▲25	▲50	▲50	▲25
非鉄金属	▲75	▲75	▲67	▲33	▲25	▲50	▲33	▲67	0	0	67	67	0	0	0	33
食料品	14	7	▲13	7	43	7	7	7	57	64	53	40	14	29	33	27
金属製品	▲10	0	9	14	▲13	▲19	5	14	35	32	27	18	10	10	14	5
一般機械	▲22	▲33	▲13	▲14	▲22	▲44	▲25	▲29	78	56	63	57	0	▲11	▲25	▲29
電気機械	▲17	▲17	11	▲33	▲42	▲25	▲11	▲22	67	58	44	22	0	8	11	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	▲33	▲44	▲50	▲50	▲22	▲22	▲17	▲50	44	56	50	50	▲33	▲22	17	17
その他の製造業	▲25	▲17	▲5	▲10	▲10	▲6	15	8	35	50	45	45	12	27	10	15
非製造業	▲10	▲11	▲8	▲10	▲4	▲6	▲10	▲17	53	52	53	48	22	18	23	19
建設	▲9	▲23	▲2	▲7	▲20	▲14	▲19	▲26	62	59	60	57	17	14	23	15
不動産	18	6	0	▲12	0	▲6	▲12	▲29	44	44	47	47	18	18	6	13
卸売	▲7	▲0	▲13	▲31	▲15	▲12	▲26	▲44	52	46	65	52	44	42	44	30
小売	▲33	▲35	▲24	▲19	▲15	▲20	▲18	▲25	41	39	41	38	22	8	35	38
運輸・通信	0	▲8	15	23	33	25	31	23	50	58	67	50	25	8	25	8
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲0	5	▲17	▲7	9	5	0	7	57	56	32	33	12	17	14	19
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲40	▲22	▲25	▲14	36	0	0	0	50	44	71	57	36	11	0	0

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12	25年 4-6	25年 7-9	25年 7-9	25年 10-12
調査時期	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12	4-6	7-9	7-9	10-12
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	▲12	▲19	▲17	▲21	7	3	5	2	▲1	0	▲1	▲1	▲26	▲24	▲21	▲24
製造業	▲15	▲21	▲11	▲13	9	7	8	0	5	7	4	3	▲11	▲7	▲10	▲16
繊維	▲17	▲40	▲43	▲57	17	0	29	0	0	0	0	▲14	0	20	29	14
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	17	▲17	20	0	▲17	0	20	20	0	0	▲20	▲20	▲17	▲17	▲40	▲40
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	17	▲17	0	▲22	0	17	11	0	0	0	▲11	0	▲17	▲17	▲22	▲33
鉄鋼	0	▲50	▲50	▲50	0	0	0	▲25	▲25	▲25	0	0	▲50	▲50	▲75	▲75
非鉄金属	▲75	▲75	▲67	▲67	0	0	67	0	25	25	33	33	0	0	33	33
食料品	0	▲14	0	0	14	7	▲20	▲20	0	0	7	7	0	0	▲7	▲27
金属製品	▲16	▲26	▲18	5	10	13	9	5	10	13	▲9	▲5	▲13	▲10	▲14	▲18
一般機械	▲56	▲45	▲38	▲29	22	33	0	14	▲11	0	0	0	▲11	0	0	▲14
電気機械	▲33	▲25	▲11	▲44	42	25	33	22	0	0	0	0	▲8	0	▲33	▲44
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	▲11	▲33	▲50	▲33	▲11	▲22	33	33	0	0	0	0	0	▲11	▲33	▲17
その他の製造業	▲12	▲6	3	0	4	0	3	▲8	8	8	19	16	▲10	▲8	0	5
非製造業	▲9	▲16	▲22	▲27	4	▲1	2	4	▲5	▲6	▲5	▲5	▲38	▲39	▲30	▲31
建設	▲15	▲33	▲21	▲30	▲2	▲4	2	5	▲6	▲8	▲2	▲2	▲50	▲51	▲42	▲43
不動産	▲35	▲12	▲12	▲18	0	0	19	19	▲7	▲7	▲6	▲6	▲18	▲24	▲13	▲19
卸売	▲11	▲12	▲35	▲44	22	12	13	17	4	0	▲5	▲9	▲30	▲23	▲22	▲22
小売	▲27	▲16	▲18	▲31	19	8	12	13	▲15	▲15	▲12	▲6	▲41	▲42	▲24	▲19
運輸・通信	42	17	8	0	▲8	▲8	▲18	▲18	▲8	0	▲17	▲17	▲42	▲50	▲39	▲31
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	▲9	▲17	▲24	▲18	▲3	▲5	▲4	▲4	▲8	▲8	▲11	▲11	▲33	▲37	▲31	▲39
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	45	11	▲63	▲57	9	0	▲29	▲29	9	11	29	29	▲46	▲33	▲14	0

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（X と表示）

以上